

第2章

EUの崩壊か ゼレンスキーの降伏か

— 代わりに台頭するBRICSと上海協力機構(SCO)



このたび(2022年10月30日)ブラジル大統領に返り咲いたルーラ氏(上)と、元ボリビア大統領モラレス氏(下)

1

相変わらず講演記録の出版準備に追われていて、ブログを書く時間がなかなか取れません。自分としては例によって、一刻も早く「研究所・野草・野菜・花だより」や「寺島メソッド健康教室」を書きたいのですが、ウクライナ情勢が日々刻々、変化していくので、それも気になって、心が落ち着きません。

それで今日もどちらの原稿を書こうか迷いに迷ったのですが、研究所の一員から届いたメールには「大学院生の愚息がルーマニアに研修に行くことになっていたのに欧州情勢が悪化しているので取りやめになった」というメールが届いていますし、昨日は「ブラジルでルーラ氏が大統領選挙で勝利」というニュースが飛び込んで来ました。

そこで、やはりウクライナを中心とした欧米情勢に焦点を当てた記事を書こうと決断しました。

2

まず南米ブラジルの大統領選挙ですが、かつての大統領ルーラ氏はアメリカの組んだ議会クーデターで政界を追われて（二〇一七）牢屋に入れられていたのですが、無実である

ことが明らかになり(二〇二二)、今回の出馬となったのでした。

* Lula defeats Bolsonaro in Brazilian election

「ブラジル大統領決選投票で、ルーラ元大統領がボルソナロ現大統領を破る」

<http://immethethod.blog.fc2.com/blog-entry-1120.html> (『翻訳NEWS』2022/11/09)

貧しい農民の家に生まれ、無学だったルーラ氏が、労働者党を組織して大統領にまでなったことは、ボリビア史上初めての先住民出身の大統領となったモラレス氏と並んで、南米に新しい歴史を刻むことになりました。

が、ルーラ氏と同じく高学歴のないまま、農民運動を組織してボリビア大統領になったモラレス氏も、アメリカの仕組んだ議会クーデターで海外(メキシコ&アルゼンチン)に亡命せざるを得なくなりました。しかし、二〇一九年一〇月の大統領選で、自身の後継者であるルイス・アルセ元経済・財務相が当選し、同年一〇月八日に大統領に就任したことを受け、モラレス氏は帰国しました。

このように、南米もアメリカの政権転覆工作が徐々に成功しなくなっているようです。それはルーラ氏の政権復帰で改めて証明されたのではないのでしょうか。あるいはバイデン大統領は、いまウクライナ問題に手を取られて、ブラジルにまで手を伸ばすゆとりがなかった

たのかも知れません。

いずれにしても、「テロ国家」（言語学者チョムスキーの言）の影響力が減退しつつあることは喜ばしいことです。

3

他方、ウクライナではアメリカのテコ入れで、戦火がなかなか止みそうにありません。それどころか核戦争に拡大する恐れさえあります。

というのはキエフ政権による「ダムを爆破したり小型核爆弾をドンバス地方に投下して、それをロシアの所為せにしようとする計画」が進行していることが最近、暴露されたからです。それを示すのが次の記事です。

* Dirty Bomb, Destruction of Kakhovka Dam: The Dangerous Games of Ukraine

「カホフカ・ダムの破壊。汚い爆弾の使用。ウクライナの危険な火遊びはレッドラインを超える」
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1106.html>（翻訳NEWS】2022/11/02）

アメリカは朝鮮戦争のとき、北朝鮮のダムを爆破して大洪水を起こし、朝鮮の国土を廃墟にする計画をたてて、哲学者チョムスキーを激怒させたことがありましたが、これは、そのアメリカの指導を受けているキエフ政権のいかにもやりそうなことです。

また上記の記事によれば、ミサイルの弾頭に核物質を巻き付けてドンバス地方に撃ち込み、死の灰を撒き散らしながら、それを「ロシアによる核兵器の使用」「ロシアによる自作自演」だと宣伝し、世界の世論をロシア非難に集中させるといふ戦術も、イギリス情報機関の援助で進捗しつつあったようです。

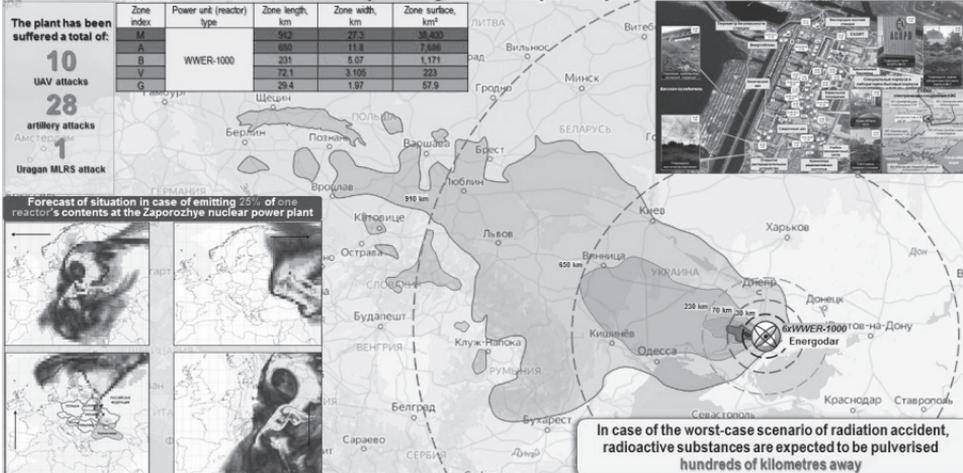
かつてウクライナ軍がザポリージャ原発を砲撃しながら、それを「ロシアによる自作自演」だと主張してきた戦術に、もう一度、挑戦しようということでしょう。キエフ政権やバイデン大統領が、繰り返し「プーチンは核兵器を先制使用する」と言い続けてきたのですから、それを実証しなければなりません。それがこの「汚い爆弾」計画です。

先の記事はその詳細を説明していますが、それは割愛して、アメリカ自身が「核兵器の先制使用」を公言してきたことを指摘するだけで十分でしょう。詳しくは『ウクライナ問題の正体1』（191・192頁）を参照ください。

4

しかし、ここでもうひとつだけ紹介しておきたいのは、アメリカ自身がこれまでシリアで似たような戦術を駆使してきたという事実です。というのはオバマ大統領は「シリア政

Forecast of possible consequences of radiation accident at Zaporozhye nuclear power plant



ウクライナ軍によってザポリージャ原発が攻撃され、爆発した場合の「被害予想地図」
 キエフ政権が、イギリス情報機関の援助で密かに小型爆弾を使用し、それをロシアの所為にしよとする計画が暴露された。
<https://libya360.wordpress.com/2022/10/24/kyiv-plans-to-explode-a-low-yield-nuclear-device/>

府にとつてのレッドラインは化学兵器の使用」だと公言し、シリア攻撃に乗りだした口実も、「アサド政権が化学兵器をシリア国民に使用した」とでした。

アメリカのブッシュ・ジュニア大統領がイラク戦争にのりだしたときも、「フセイン大統領がWMD（大量破壊兵器）を所有している」ことが、その理由でしたが、同じ戦術を使おうということでしょう。しかし、これは後に嘘だったことがバレてしまったのですが、それに懲りずに、同じ試みに挑戦しようとするのですから信じられません。

そもそも「おまえたちが化学兵器を使ったら、それがアメリカ軍の出番になる」と言われながら、わざわざ米軍から攻撃される口実をつくるため化学兵器を使う馬鹿がどこにいますか。

しかしオバマ大統領は「ホワイトヘルメット」というイギリス情報機関がつくりあげたNGOの証言を証拠として、シリア攻撃に乗り出したのでした（「ウクライナ問題の正体3」）。そして欧米のメディアもこれに追随してきたのです。

そして愚かにも、同じ戦術をゼレンスキー大統領もとうとうとしたわけです。何度も言いますが、米軍から戦術指導を受けているのですから無理もないと言えますが、今度の「レッドライン」は「核兵器の先制使用」ですから、その危険度は「化学兵器の使用」よりもはるかに高いものです。

なぜなら一歩間違えば、ドンバス地方どころかウクライナ全土が死の灰に覆われる危険性があるのですから。

これも正気の沙汰とは言えません。やはりアメリカお好みの「狂人理論」「狂犬戦術」に従っているとしたか考えられません（この「狂人理論」「狂犬戦術」についても『正体3』で詳述しました）。

5

このようにウクライナではゼレンスキー大統領が、バイデン大統領のテコ入れて、「狂人理論」「狂犬戦術」を駆使して、自分の国土を死の灰で覆いかねない危険にのりだしている

わけですが、それを背後で支援しているEU諸国は、どんな状況なのでしょう。

それを示すのが最近、研究所の研究者から届いた次のメールです。

すみません。雑談です。

大学院生の愚息が一月に1ヵ月間、ルーマニアに出向き、ルーマニアの大学の日本語の授業のお手伝いに行く、という研修のようなものに参加することになっていました。

国際関係学の学部にしたのに、コロナ禍のせいで、予定していた台湾やら、ドイツやらへの留学は全てとりやめ。

やっとコロナがおさまりつつあり、今度こそ初めての海外渡航だ、と張り切っておりました。ところが、研修先の大学から以下のようなメールが来ました。

それは、「生活費の高騰のため、今年度は2年生と3年生しか授業の予定がなく、しかも新年度の開始は一一月最終週からになる。さらにその授業もオンラインだ」というものでした。

これでは愚息がルーマニアに行く意味がなくなってしまうので、今回もとりやめが余儀なくさせられそうです。

大学の授業が先延ばしにされ、開講される学年が限られ、しかもオンラインでしか授業を行わない。これではまるで「ロックダウン」と同じ状況です。

コロナもロシア制裁も、わざと既存産業にダメージをあたえることで、「グレートリセット」

に繋げようとしているのか、と強く感じさせられました。

先日、ドイツやフランスやスイスがロシアへの経済制裁のせいでえらい目に合わされている記事を読んだばかりだったので、ルーマニアもか！とビックリさせられるエピソードでした。NATOなんかに入らないで、ロシアと仲良くしておけば良かったものを。

すみません。私事で。失礼しました。

6

EU諸国は、その多くがNATO加盟国ですから、アメリカの要請でロシアへの経済制裁に加担させられています。

EU諸国が一斉にロシアへの経済制裁を実行すれば、ロシアは経済的苦境に陥り国内では民衆が反乱を起こすだろうから、簡単にプーチンを大統領の座から蹴落として政権を転覆できる、という計算だったようですが、実際は全く逆でした。

さらに、ロシアの大きな収入源のひとつが石油や天然ガスの輸出だったわけですから、バイデン大統領はEU諸国にロシアからの石油・天然ガスの輸入を禁じました。

そんなことをすれば、石油天然ガスを動力源としているEU諸国の産業はすべてストッ

プしてしまいます。冬場を迎えた暖房もどう確保するか。庶民は凍死しかねません。

そこでEU諸国は、このような指図に大きな抵抗を示すのですが、バイデン大統領はアメリカから液化天然ガスを輸入すればよいと言って、強い圧力をかけます。

それでもグズグズして決断できないEUの牽引車ドイツに決断を迫るためでしょう。ロシアからドイツに液化天然ガスを送る海底パイプラインが3カ所にもわたって爆破されました。

この爆破によって誰が利益を得るかを考えれば、犯人は誰かを推測することはそんなに難しくありません。しかしNATO幹部はロシアがEU諸国を痛めつけるために自ら爆破したのだと言っています。

が、この2本の海底パイプライン、いわゆるノルドストリーム1・2には、ロシアは莫大な建設費用をかけているのですから(230億ユーロ≒約3兆4000億円)、それをロシアが自ら爆破するはずがありません。ロシアがEUへのガスを止めたければ、海底パイプラインの元栓を閉じればよいだけなのですから、わざわざ自分で爆破する必要はないからです。

このようなロシア非難は、「ロシアの制圧しているザポリージャ原発を、ロシアが砲撃している」という非難と同じく、あまりにも荒唐無稽で信じがたい言説です。

が、驚いたことに欧米の大手メディアは、バイデン大統領やNATO幹部の主張に全く疑問を提起していません。彼らの口を封じている力は、それほど強力なのです。

遣伝子組み換えワクチンに疑問を呈する学者・研究者を「陰謀論者」として片付けてきた裏の力と同じものでしょう。

それはともかく、ドイツがアメリカ産の液化天然ガスを購入するとすれば、ロシア産のものよりも4倍ものお金を払わなければなりませんし、おまけに品質も悪いものですから、早晩、ドイツ企業の多くは倒産するでしょう。あるいは工場を海外に移転せざるを得なくなるかもしれません。

バイデン大統領は「工場をアメリカに移転すればよい」と言っているようですが、アメリカ国内の工場はその多くを中国に移動して、国内の製造業がほとんど空洞化し存在していません（存在する大きな企業は軍需工場ぐらい、コロナ騒ぎのときも薬は中国から輸入せざるを得なかった）。ですから、アメリカにとってこんなに美味しい話はないでしょう。

7

話が少し横にそれたので元に戻します。先述のように、私の研究所の研究員（山西＝仮名）

の息子さんは、大学院の研修でルーマニアに行くことになっていました。

ですが、研修先の大学からは「生活費の高騰のため、今年度は2年生と3年生しか授業の予定がなく、しかも新年度の開始は一月最終週からになる。さらにその授業もオンラインだ」というメールが届き、どうも実現不可能になりそうです。

「国際関係の学部にしたのに、コロナ禍のせいで、予定していた台湾やら、ドイツやらへの留学は全てとりやめ。やっとコロナがおさまりつつあり、今度こそ初めての海外渡航だと張り切っていた」だけに、息子さんの嘆きは、いかばかりだったでしょう。

しかし、この事件をきっかけに国際社会を見直す機会を得られたと考えれば、よい勉強になるのではないのでしょうか。というのは息子さんの大学が選んだ研修先は、台湾やドイツ、そしてルーマニアですから、すべて西側の世界観に浸^{ひた}された国ばかりですが、このウクライナ戦争を機に、世界の構造は確実に変化しつつあるからです。

ロシアにたいする経済制裁が始まってから、ロシアはドルによる貿易の決済を止めて自国通貨ルーブルを使い始めていますし、中国もこれに同調して自国通貨の元^{げん}を重視するようになっていきます。つまりドルによる世界支配は終わりつつあるのです。しかも、新しい経済圏としてBRICSは、ますますそのちからを蓄えつつあります。

ちなみにBRICSとは「Brazil, Russia, India, China, South Africa」の5カ国の総称であり、非干渉、平等、相互利益を基本としています。

一時的にブラジルが、アメリカの仕組んだ議会クーデターで新自由主義の経済政策をとり、民衆の願いとは違った路線を歩み始めましたが、今度の選挙でルーラ大統領が復帰したことで新しい動きが出てくるでしょう。体制側のウイキペディアですら「BRICSの潜在能力」として次のように書いています。

〈規模の大きさ〉

世界に占める割合をみると、二〇〇六年の時点で国土面積で29・2%、人口では42・7%となっており、世界の中で圧倒的な比重を占めている。

〈世界経済に占める地位〉

GDPの割合を購買力平価で換算すると、二〇一四年の時点で30・2%と大きく上昇し、EU(16・6%)、アメリカ(15・9%)を既に上回っている

つまり、今や世界はEUやアメリカを中心とする時代は終わりつつあるのです。

しかし実はBRICSをはるかに超える存在が上海協力機構（SCO）です。二〇〇一年に設立されました。

これは、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタンの8カ国による多国間協力組織もしくは国家連合で、中国の上海で設立されたために「上海協力機構」の名が付けられています。

発足当初は、中国以外はロシアや中央アジアといったユーラシア経済共同体の国々のみでしたが、インド、パキスタンの正規加盟に伴ってユーラシア大陸の5分の3に達し、加盟国の総人口は30億人を超え、世界人口の半分近くを占めるようになりました。

つまり面積と人口では世界最大の地域協力組織となっています。

こうして今やSCOはNATOに対抗しうる勢力に成長しようとしているのです。「オブザーバー」↓「対



上海協力機構の図

話パートナー」↓「対話パートナー参加予定国」↓「客員参加」という枠組みで、ますます加盟国を拡大していますから、いずれNATOを越える存在に成長することは間違いないでしょう。

それは前頁の地図を見ただけでも分かるはずですが。

つまり山西さんの息子さんは台湾、ドイツ、ルーマニアに行けなかったことを嘆いているのですが、今や世界は激動の時代を迎えつつあり、日本やイギリスは将来、巨大なユーラシア経済圏の両端に位置する小国という地位に転落するでしょう。日本はアメリカの属国として、NATOの片棒をかつこうとしているからです。

日本もSCOに加盟すれば、隆々たる未来が開けてくるのにと残念至極です。そういう視点で山西さんの息子さんも、新しい研修先・研究対象を探せば、一挙に未来への光が見えてくるのではないのでしょうか。というのは次のような素晴らしい論考が既にあらわれているからです。

* Manifest Destiny Done Right. China and Russia Succeed Where the U.S. Failed

「マニフェスト・デスティニー(天命)の成就。中国とロシアは成功する。米国が失敗した地点で」

<http://mmethood.blog.fc2.com/blog-entry-924.html> (翻訳NEWS] 2022/05/23)